

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	町田市 精神障害者保健福祉手帳事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

町田市は障害福祉事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

町田市個人情報保護条例

第1条 この条例は、市民が自己に関する個人情報の主体であることにかんがみ、市民の自己に関する個人情報の開示、訂正、利用の中止等を求める権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人情報を保護し、もって市民の基本的な人権の擁護と、市民の信頼に裏付けられた人間尊重の市政を実現することを目的とする。

町田市情報セキュリティポリシー

1 目的

町田市情報セキュリティポリシーは、様々な脅威に対する抑止、防止、検知及び回復について、組織的かつ体系的に取り組むための統一的な方針であり、情報セキュリティを実践するに当たっての基本的な考え方及び方策を定めることによって、市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持し、市民からの継続的な信頼を獲得することを目的とする。

評価実施機関名

町田市長

公表日

令和5年3月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	精神障害者保健福祉手帳事務
②事務の概要	<p>「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」という)、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神障害者保健福祉手帳の申請業務を取り扱う。精神障害者保健福祉手帳は、すべての都道府県で申請に基づいて交付されており、一定の精神障害の状態にあることを証する手段として、交付を受けた方に対し、各方面の協力により各種の支援策が講じられ、社会参加と自立の促進を図ることを目的として交付されるものである。</p> <p>精神障害者手帳をお持ちの方の特定個人情報は、以下の事務手続き等に利用している。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自立支援医療(精神通院)受給者証の申請事務2 精神障害者保健福祉手帳の申請事務 <p>上記に記載のある事務手続きの際に精神障害者保健福祉手帳の個人情報を利用し申請事務を行う。最後に、1から2までの事務で管理する個人情報は登録されている氏名・住所・生年月日・所得情報などとなる。</p>
③システムの名称	・福祉システム ・中間サーバー ・宛名システム兼連携システム
2. 特定個人情報ファイル名	
精神障害者保健福祉手帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条(利用範囲)及び別表第1の14項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第14条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	地域福祉部障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号194-8520 東京都町田市森野2-2-22 担当課:総務部 市政情報課 電話:042-724-8407 FAX:050-3085-3142
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号194-8520 東京都町田市森野2-2-22 担当課:地域福祉部 障がい福祉課 電話:042-724-2136、042-724-2148、042-724-3089 FAX:050-3101-1653

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年11月21日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年11月21日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続			[○]接続しない(入手)	[○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
7. 特定個人情報の保管・消去						
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
8. 監査						
実施の有無	[○]	自己点検	[○]	内部監査	[○]	外部監査
9. 従業員に対する教育・啓発						
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない		

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年1月31日	I 関連情報 1.特定個人情報 ファイルを取り扱う事務 ③シ ステムの名称	・精神障害者保健福祉手帳管理システム(表計 算ソフト) ・中間サーバー ・宛名システム兼連携システム	・福祉システム ・中間サーバー ・宛名システム兼連携システム	事後	
平成29年1月31日	I 関連情報 3.個人番号の利 用 法令上の根拠	番号法第9条(利用範囲)及び別表第1の14項	番号法第9条(利用範囲)及び別表第1の14項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定 める命令第14条	事後	
平成29年1月31日	I 関連情報 4.情報提供ネット ワークシステムによる情報連 携 ①実施の有無	実施する	実施しない	事後	
平成29年1月31日	I 関連情報 4.情報提供ネット ワークシステムによる情報連 携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の 制限)及び別表第2 ・別表第2における情報照会の根拠 第2欄(事務)の内容に精神障害者保健福祉手 帳の交付に関する事務が含まれるもの(25の 項)	削除	事後	
平成30年1月31日	I 関連情報 5.評価実施機関 における担当部署 ②所属長	叶内 昌志	櫻井 敦	事後	
平成31年1月31日	I 関連情報 1.特定個人情報 ファイルを取り扱う事務 ②事 務の概要	3 都営交通乗車証の発行事務 4 日本放送協会放送受信料の申請事務	削除	事後	
令和2年9月30日	II 1対象人数 いつ時点の計 数か	平成31年1月18日時点	令和1年11月21日時点		
令和2年9月30日	II 2取扱者数 いつ時点の計 数か	平成31年1月18日時点	令和1年11月21日時点		